

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
令和３年度における業務の実績評価（案）

令和４年８月
京都市

令和3年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別評価結果総括表

項目	H30		R1		R2		R3	
	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実								
(1) 技術相談	A	S	A	S	A	A	A	A
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	A	A	A	A	A	A	A	S
(3) 研究開発の推進								
ア 戦略的な研究開発の推進	A	A	A	A	A	A	A	A
イ 共同研究、受託研究	A	A	A	A	A	A	B	B
(4) 知恵産業の推進								
ア 知恵産業の推進に向けた支援	A	A	A	A	A	A	A	A
イ 研究成果の普及	A	A	A	A	A	A	A	A
(5) ものづくりの担い手育成	A	A	A	A	A	B	B	B
(6) 研究会活動	A	B	A	B	B	B	B	B
2 情報発信の強化	A	A	A	A	A	A	A	A
3 連携の推進	A	A	A	A	A	A	A	B
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 組織運営の改善	A	A	A	A	A	A	A	A
2 業務の評価及び検証	A	A	A	A	A	A	A	A
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 予算の効果的かつ効率的な執行	A	A	A	A	A	A	A	A
2 収入の確保	A	A	A	A	A	B	A	A
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A	A	A	A	A	A	A	A
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 コンプライアンスの徹底	A	A	A	A	A	A	A	A
2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	A	A	A	A	A	A	A	A
3 環境、安全衛生管理の徹底	A	A	A	A	A	A	A	A
4 施設の維持管理	A	A	A	A	A	A	A	A

【京都市評価基準】

●小項目（19項目）評価

評価S：年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。
 評価A：年度計画を十分に達成している。
 評価B：年度計画をおおむね達成している。
 評価C：年度計画の達成に至っていない。

※ 産技研自己評価は、3段階（A、B、C）で評価。

●大項目（4項目）評価

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。
 評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
 （全ての小項目がS又はA又はB）
 評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。
 （S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）
 評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。
 （S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）
 評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和３年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標(中期計画)進捗状況

関連項目	指標	中期計画目標値	年度計画目標値(単年度)	進捗状況			
				上段：各年度終了時の累計実績 下段：単年度の実績・達成率			
				H30	R1	R2	R3
1(1) 技術相談	新規利用者数	2,984	746	681	1,429	2,067	2,631
				681	748	638	564
				91%	100%	86%	76%
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	試験・分析＋設備機器利用の件数	53,824	13,456	16,329	31,546	45,817	64,431
				16,329	15,217	14,271	18,614
				121%	113%	106%	138%
1(3) ア 研究開発の推進(戦略的な研究開発の推進)	学会・協会での発表件数＋研究論文＋専門誌への執筆件数	252	63	82	158	216	263
				82	76	58	47
				130%	121%	92%	75%
	外部資金の応募＋継続件数	76	19	30	61	95	125
				30	31	34	30
				158%	163%	179%	158%
1(3) イ 研究開発の推進(共同研究、受託研究)	共同研究＋受託研究の件数	164	41	43	90	129	153
				43	47	39	24
				105%	115%	95%	59%
1(4) ア 知恵産業の推進(知恵産業の推進に向けた支援)	技術の実用化・商品化の件数	100	25	27	54	84	107
				27	27	30	23
				108%	108%	120%	92%
	企業等マッチング案件の件数	268	67	71	141	212	282
				71	70	71	70
				106%	104%	106%	104%
1(4) イ 知恵産業の推進(研究成果の普及)	講演・講習会＋研究会での発表件数＋研究報告書への執筆件数	332	83	118	206	291	363
				118	88	85	72
				142%	106%	102%	87%
	特許出願（国内）の件数	24	6	3	9	14	20
				3	6	5	6
				50%	100%	83%	100%
1(5) ものづくりの担い手育成	ORT事業＋派遣指導の件数	340	85	95	196	246	291
				95	101	50	45
				112%	119%	59%	53%
1(6) 研究会活動	複数の研究会による横断的活動の件数	132	33	26	52	70	96
				26	26	18	26
				79%	79%	55%	79%
2 情報発信の強化	メールマガジン登録者数	1,000	H30：625件 R1：750件 R2：875件 R3：1,000件	648	755	842	914
				648	755	842	914
				104%	101%	96%	91%
3 連携の推進	産業支援機関等との連携件数	184	46	62	126	175	235
				62	64	49	60
				135%	139%	107%	130%
	大学との共同研究の件数	68	17	22	39	51	60
				22	17	12	9
				129%	100%	71%	53%

全体評価（総括）

第2期中期目標期間の最終年度となる令和3年度の業務実績に関する全体評価（総括）は、第2期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても取組を進め、全ての大項目について「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」と判断する。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、年度計画で定めた数値目標は未達成があるものの、試験・分析においては、依頼者のニーズに応じて詳細な試験結果の解説を付すなど、きめ細かな対応に努めた。

また、社会活動の制約に対応するため、技術相談、試験・分析等の実施方法については、郵送受付等を実施することで、試験・分析、設備機器の利用件数は過去最高の件数となっている。

顧客満足度調査では、いずれの小項目においても高い水準を維持しており、市内中小企業の課題解決に寄与するなど大きな役割を果たすとともに、企業間のマッチングや情報発信・販路開拓の支援にも積極的に取り組んでいる。

さらに、ブランド力強化に向けた取組では、産技研が開発した「京都酵母」を活用した製品開発や京都酒造工業研究会の会員企業とともに国税庁の補助を受けて実施し、フランスの飲食関係のプロフェッショナルに向けた試作品の試飲イベント等も展開した。

くわえて、情報発信では、産技研公式 Facebook、京都酵母 Twitter、担い手プラットフォーム Twitter など、メールマガジン以外の方法により多角的な情報発信に取り組み、産技研の「見える化」や産技研の更なる認知度向上につなげた。

引き続き、令和4年度以降も、地域企業の下支えと成長支援を行うとともに、第3期中期目標に掲げているスタートアップ支援やイノベーションの創出による新しい価値の創造に技術的側面から貢献し、単なる事業継続にとどまらず、支援企業の売上向上や雇用拡大に直接つなげる取組を行うことを期待する。

令和３年度に係る大項目ごとの業務実績評価結果

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

【自己評価の内容及びその理由】

第1に関しては、全ての小項目の自己評価が「A」又は「B」（3項目が「B」）である。また、第2から第4までに関しては全ての小項目の自己評価が「A」であることから、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第2期中期目標期間）」に基づき、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
第1に関しては、小項目が4項目（「B」評価）を除いて「A」又は「S」評価である。また、第2から第4までに関しては、全ての小項目が「A」評価であることから、全ての大項目の評価を「4」とした。

（参考）大項目評価基準

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がS又はA又はB）

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）

評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和３年度に係る小項目ごとの業務実績評価結果

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実 (1) 技術相談		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【数値目標】新規利用者数／目標値：2,984件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	746件（各年）				2,984件
実績値 （達成率）	681件 (91%)	748件 (100%)	638件 (86%)	564件 (76%)	2,631件（88%）

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和3年4月26日(月)から5月31日(月)まで及び8月20日(金)から9月30日(木)までの計50営業日に亘って、来所を伴う技術相談や依頼試験・機器利用の新規受付等の業務を休止

【関連指標】顧客満足度調査（技術相談）

	H30	R1	R2	R3
目的達成度	88%	89%	88%	92%
利用満足度	94%	94%	94%	96%

【自己評価の内容及びその理由】

ワンストップで対応する「総合相談窓口」を常設するとともに、来所、電話、メール、オンライン会議システムを活用した相談対応、研究員が事業者のものづくり現場に出向いて技術指導を行う「研究員派遣指導制度」の実施など、利用者のニーズに応じた多様な相談・技術指導の機会を提供した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度の17営業日を大幅に超えて、計50営業日に亘り来所を伴う業務を休止したことで新規利用者数は564件（前年度比△74件／△12%）と2年連続で減少した。

一方、技術相談に関する「令和2年度顧客満足度調査」（以下「顧客満足度調査」という。）では、目的達成度92%（R2：88%）、利用満足度96%（R2：94%）と、引き続き高い評価を維持している。

来所を伴う業務を休止した5月、8月及び9月の新規利用者数と新型コロナウイルス感染症の拡大前の平成30年度及び令和元年度の同月平均を比較することにより影響を補正した場合、新規利用者数は157件を加えた721件（1年度当たりの目標目安746件に対して、達成率97%）となることに加え、新規顧客の獲得が困難な分、既存顧客へのフォローにリソースを注ぐことで技術相談の件数は14,083件（前年度比+1,475件／+12%）に増加し、試験・分析も過去最高の13,366件に対応するなど、困難な状況にも柔軟に対応することで質の高いサービスを提供できたことから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



イベント出展時等に配布する
名刺サイズの技術相談カード



オンライン見学会では動画を使って
各チームを紹介（キャプチャ画像）

京都市評価コメント

利用者の抱える課題の解決を念頭に、相談内容に応じた、より具体的な指導やきめ細やかな技術支援を迅速に提供できるよう取り組んだが、50営業日に亘り来所を伴う技術相談の業務を休止したことにより、数値目標である新規利用者数は564件（R2：638件）と前年に比べて減少し、単年の目標は未達成となったものの、技術相談件数は14,083件（R2：12,608件）と、前年に比べて増加している。

来所を伴う業務を休止した5月、8月及び9月の新規利用者数と新型コロナウイルス感染症の拡大前の平成30年度及び令和元年度の同月平均を比較することにより影響を補正（H30・R1（5月）の平均：58件－R3（5月）：9件＝49件、H30・R1（8月）の平均：86件－R3（8月）：18件＝68件、H30・R1（9月）の平均：58件－R3（9月）：18件＝40件）した場合、新規利用者数は157件を加えた721件（1年度当たりの目標目安746件に対して、達成率97%）となり、わずかながら目標未達となるが、来所に伴う技術相談の業務を中止していた期間外においても、人的な接触が制限されていたことも鑑み、年度計画を十分に達成していると判断した。

令和4年度以降も、ウィズコロナ社会における企業のニーズや業界状況等を把握し、更なる新規利用者の獲得に向けた取組を行うとともに、社会の変化に対応した技術相談の実施に努めていただきたい。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実 (2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている

【数値目標】試験・分析＋設備機器利用の件数／目標値：53,824件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	13,456件（各年）				53,824件
実績値 （達成率）	16,329件 （121%）	15,217件 （113%）	14,271件 （106%）	18,614件 （138%）	64,431件（120%）

※ 令和3年4月26日(月)から5月31日(月)まで及び8月20日(金)から9月30日(木)までの計50営業日に亘って、来所を伴う技術相談や依頼試験・機器利用の新規受付等の業務を休止

【関連指標】顧客満足度調査（試験・分析）

	H30	R1	R2	R3
目的達成度	93%	93%	97%	94%
利用満足度	97%	96%	98%	96%

【関連指標】顧客満足度調査（機器利用）

	H30	R1	R2	R3
目的達成度	93%	94%	98%	95%
利用満足度	98%	97%	98%	96%

【自己評価の内容及びその理由】

試験・分析においては丁寧な事前調整を行い、依頼者のニーズに応じて詳細に結果の解説を付すなど、きめ細かな対応に努めるとともに、郵送による依頼試験の受付など柔軟な対応を行った。

また、外部補助金や競争的資金を活用しながら、効率的・計画的な機器の整備・更新を進めた。新たに導入した機器・装置は、現場の技術者や研究者に向けて実践的に活用方法を紹介する「機器活用セミナー」や、機関誌を通じた解説等による情報発信を積極的に行った。その他、Facebookにおいて、動画や画像を用いて分かりやすく試験の内容や特徴を紹介するなど、サービスの利用促進に努めた。

その結果、試験・分析及び機器利用の件数は18,614件（前年度比+4,343件／+30%）と大幅に伸長し、目標を達成した。試験・分析に関する顧客満足度調査でも、目的達成度94%（R2：97%）、利用満足度96%（R2：98%）、機器利用においても、目的達成度95%（R2：98%）、利用満足度96%（R2：98%）と高評価を維持していることから、評価を「A」とした。



繊維製品の「破裂強さ試験」紹介動画
（産技研 Facebook より）



現代の名工・和田光正氏の金彩友禅作品
CGによる超極細線の図案を作成・提供
（令和4年3月～4月、@京都文化博物館）

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

京都市評価コメント
50 営業日に亘り来所を伴う依頼試験・機器利用の業務を休止したものの、数値目標である試験・分析+設備機器利用の件数は18,614件（R2:14,271件）と前年に比べて増加し、法人化以降最高の件数となっている。 令和2年度から実施している依頼試験の郵送受付など、柔軟な対応を継続することにより、新型コロナウイルス感染症拡大後も3年連続で単年の目標を達成（計画期間の全年度で目標達成）したことから、年度計画について、特筆すべき業績を挙げていると判断した。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実		
(3) 研究開発の推進		
ア 戦略的な研究開発の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【数値目標】学会・協会での発表件数＋研究論文＋専門誌(総説・解説)への執筆件数／目標値：252件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	63件（各年）				252件
実績値 （達成率）	82件 (130%)	76件 (121%)	58件 (92%)	47件 (75%)	263件（104%）

【数値目標】外部資金の応募＋継続件数／目標値：76件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	19件（各年）				76件
実績値 （達成率）	30件 (158%)	31件 (163%)	34件 (179%)	30件 (158%)	125件（164%）

【自己評価の内容及びその理由】

「ライフイノベーション事業」2テーマ（※1）、「グリーンイノベーション事業」5テーマ（※2）、「伝統産業イノベーション事業」1テーマ（※3）、「IT利活用による生産性向上支援事業」2テーマ（※4）及び「下支え強化事業」1テーマ（※5）を重点分野に位置付けて、研究開発の推進を図った。

（※1）ライフイノベーション事業

- ・金属ナノ粒子合成、制御技術を基軸とした生体分子検出に関する研究
- ・京都の未来を担う産技研オリジナルバイオリソース活用プラットフォームの構築

（※2）グリーンイノベーション事業

- ・小型金属部品のさらなる高付加価値化を達成するためのチタン-軽元素複合焼結プロセス
- ・省エネルギー社会の実現に資する実装技術のイノベーション
- ・共析成分に着目した無電解めっきの検討と触媒材料への応用
- ・セラミックス接合界面での非平衡な気液固反応ダイナミクスの解明と高耐熱接合への応用
- ・染色加工技術を用いたセルロースナノファイバーの高機能化

（※3）伝統産業イノベーション事業

- ・日本酒の新しい価値を創造する京都酵母の複合発酵日本酒製造技術の開発

（※4）IT利活用による生産性向上支援事業

- ・西陣織を中心とした伝統産業のDXモデル事業
- ・デジタル技術応用による伝統産業に適したデザイン開発手法の研究開発と普及事業～京都の伝統産業のDX支援～

(※5) 下支え強化事業

・織物製織工程の省力化に向けたモニタリング機構の開発

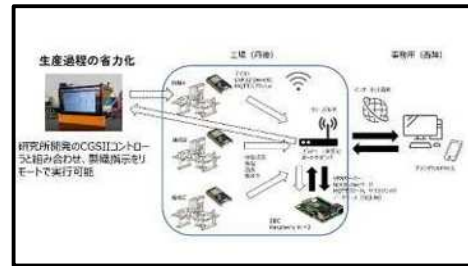
研究予算においては積極的に競争的資金を活用し、近年は文部科学省の科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）の獲得において顕著な実績を残している。具体的には、令和2年度に単独で応募した科研費（令和3年度から実施）は7件のうち4件が採択され、令和3年度中に単独で応募した科研費（令和4年度から実施）も3件中2件が採択されるなど、高い採択率となっている。

なお、研究開発の企画や進捗管理に当たっては、研究マネジメント統括理事を委員長とする「研究開発委員会」を13回開催し、また、定期的（原則週1回）に「研究等進捗会議」を開催することで、組織的に研究テーマの進捗状況や社会実装に向けた方向性の確認、競争的資金の活用を検討等を推進した。

研究開発においては、研究の実施から発表までにはラグがあることも多く、特に、特許出願を行う場合には戦略的に公表時期を設定する必要もあることから、学会・協会での発表件数＋研究論文＋専門誌（総説・解説）への執筆件数は47件（前年度比△11件／△19％）に減少したが、安定して取組を進めることで目標を達成した。また、外部資金の応募＋継続件数は30件（前年度比△4件／△12％）に減少したものの引き続き高い実績を維持し、目標を大きく超えた。いずれの指標も中期計画に掲げる数値目標を達成したことから、評価を「A」とした。



乳酸菌ライブラリーから分譲した菌株（J1）を使用した乳酸菌飲料「京ぐると」が発売開始



IoTで西陣織の製造プロセスを省力化するリモートのジャカード制御システムを開発（今後、事業者の協力を得て実装試験を予定）

京都市評価コメント

数値目標である学会・協会での発表件数＋研究論文＋専門誌（総説・解説）への執筆件数は47件（R2:58件）と前年に比べて減少し、単年の目標は未達となった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、学会・協会での発表の機会が限定されており、新型コロナウイルス感染症の拡大前の平成30年度及び令和元年度の平均と比較することにより影響を補正（H30・R1の学会・協会での発表件数の平均：48件－R3：15件＝33件）すると、学会・協会での発表件数＋研究論文＋専門誌（総説・解説）への執筆件数は実績値47件に33件を加えた80件（目標達成率127％）となる。

くわえて、重点分野として位置付けた各分野において、着実に研究開発を実施することで、外部資金の応募＋継続件数は30件（R2:34件）と4年連続で単年の目標を大きく上回ることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実		
(3) 研究開発の推進		
イ 共同研究、受託研究		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【数値目標】共同研究＋受託研究の件数／目標値：164件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	41件（各年）				164件
実績値 （達成率）	43件 （105%）	47件 （115%）	39件 （95%）	24件 （59%）	153件（93%）

【関連指標】顧客満足度調査（共同研究・受託研究）

	H30	R1	R2	R3
目的達成度	89%	88%	88%	90%
利用満足度	97%	94%	95%	97%

【自己評価の内容及びその理由】

各研究員が日頃の技術相談や試験・分析、研究会活動など、企業とのつながりの中で把握した技術課題や新商品開発のニーズ等に対して、積極的に共同研究・受託研究を提案するなど、企業等との連携強化に取り組んだ。また、既に実施している共同研究・受託研究については、進捗状況を踏まえて複数年契約を締結したり、契約期間を延長するなど柔軟な対応に努めた。

しかしながら、共同研究等は事業者の抱える課題に深くコミットし、対話を重ねることで研究テーマを設定する機会が多いが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和元年末から対人の接触・交流が制限される中、年度中に新たに開始した研究は少なく※¹、また、実用化・商品化など社会実装の可能性や地域企業に与える効果も考慮しながら大型の案件にリソースを注いだ※² ことなどを受けて、共同研究＋受託研究の件数は24件（前年度比△15件／△38%）と大きく減少した。その結果、中期計画に掲げる数値目標を達成することができなかったため、評価を「B」とした。

※¹ 令和3年度の新規共同研究案件は4件に留まった。令和2年度は10件、令和元年度は16件であり、徐々に感染症の影響が顕れていると考えている。

※² 地独化以降、令和2年度までの共同研究の実施件数は平均で37件・収入金額は16,396千円であり、令和3年度は22件・16,013千円と、1件当たりの収入金額は増加（大型化）している。



佐々木酒造株式会社と協働開発した甘味料「べっぴん米糰」使用食品がローソンで販売（木乃婦など京都の有名店が商品を監修）



地域企業におけるロボット技術導入を支援（画像は産技研ロビーに設置したデモ機）

京都市評価コメント
日頃からの企業の技術課題や新商品開発等のニーズ把握を行っていたものの、数値目標である共同研究＋受託研究の件数は24件（R2:39件）と前年に比べて減少し、単年の目標は未達となった。 数値目標のうち、特に新規共同研究案件については、新型コロナウイルス感染症の影響（令和元年度：16件、令和2年度：10件、令和3年度：4件）により、企業等との対話の機会が減少していることが要因と考えられる。 一方、既に実施している共同研究・受託研究については、複数年契約や契約期間の延長など柔軟な対応に努めており、くわえて技術相談として企業等からの依頼に基づく研究等も行っていることから、年度計画をおおむね達成していると判断した。 令和4年度以降は、日頃の技術相談や試験・分析、研究会活動を通じて把握した技術課題や新商品開発のニーズ等に対して、積極的に共同研究の提案を行うとともに、簡易な受託研究の創設についても検討する中で、企業等との連携強化を図っていただきたい。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実 (4) 知恵産業の推進 ア 知恵産業の推進に向けた支援		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【数値目標】技術の実用化・商品化の件数／目標値：100件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	25件（各年）				100件
実績値 （達成率）	27件 (108%)	27件 (108%)	30件 (120%)	23件 (92%)	107件（107%）

【数値目標】企業等マッチング案件の件数／目標値：268件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	67件（各年）				268件
実績値 （達成率）	71件 (106%)	70件 (104%)	71件 (106%)	70件 (104%)	282件（105%）

【自己評価の内容及びその理由】

伝統技術と先進技術の融合、新技術の活用や新たなデザインの付与による商品開発、企業マッチングや情報発信・販路開拓の支援に取り組んだ。

例えば、産技研が開発した「京都酵母」を活用した製品開発やブランド力強化に向けた取組を京都酒造工業研究会の会員企業とともに国税庁の補助を受けて実施し、フランスの飲食関係のプロフェッショナルに向けた試作品の試飲イベント等も展開した。また、京都の伝統産業製品「京もの」の製造に携わる若手担い手の製品開発から販路開拓まで幅広く支援する「京もの担い手プラットフォーム」では、永楽屋など実店舗の展示販売やオンラインショップでの販売機会の提供、伝統工芸と舞台芸術のコラボイベント『TradArt Complex』第1回公演（令和3年12月@ロームシアター京都）でメンバー4名のマッチングを成立させる等の新たな成果も得られた。

その他、「戦略的基盤技術高度化支援事業」や「小規模企業等経営基盤強化支援事業」の申請に当たり、調整や指導に携わるなど、新たな技術開発や投資に取り組む事業者の後押しを行った。

技術の実用化・商品化の件数は23件（前年度比△7件／△23%）、企業等マッチング案件の件数は70件（前年度比△1件／△1%）となり、前年度に比べて件数は減少したものの、中期計画に掲げる数値目標は達成するなど安定して取組を進められたことから、評価を「A」とした。



京都インターナショナル・ギフトショーに
京都の蔵元が試作した日本酒とともに出展



『TradArt Complex』第1回公演舞台写真
（@ロームシアター京都ノースホール）

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

京都市評価コメント
伝統技術と先進技術の融合、新技術の活用や新たなデザインの付与による新商品の開発に加え、研究会や関係機関とのネットワークを活用した企業間のマッチングや情報発信・販路開拓の支援を行った結果、数値目標である技術の実用化・商品化の件数は23件（目標達成率92%）と、単年の目標を下回ったが、企業等マッチング案件の件数は70件（目標達成率104%）、4年連続で単年度の目標を上回った。 また、国（5件）や京都府（1件）の補助金申請支援を行うなど、新たな技術開発や投資に取り組む事業者の後押しに努めたことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実 (4) 知恵産業の推進 イ 研究成果の普及		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【数値目標】講演・講習会＋研究会での発表件数＋研究報告書への執筆件数／目標値：332件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	83件（各年）				332件
実績値 （達成率）	118件 （142%）	88件 （106%）	85件 （102%）	72件 （87%）	363件（109%）

【数値目標】特許出願（国内）の件数／目標値：24件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	6件（各年）				24件
実績値 （達成率）	3件 （50%）	6件 （100%）	5件 （83%）	6件 （100%）	20件（83%）

【自己評価の内容及びその理由】

講演・講習会や研究会に加え、企業や研究者に向けて産業化につながる可能性のある技術等を紹介するフェアや展示会など様々な機会を捉えて研究成果の発表を行った。また、京都のものづくり企業を中心とする京都工業会が運営する「ものづくりイノベーションネットワーク」（会員企業に向けて、大学等が保有する技術シーズを配信するプラットフォーム）への産技研保有シーズの登録に向けて調整を進めるなど、産技研技術の普及や社会実装に向けた取組を進めた。（令和4年5月現在、産業支援機関としては産技研が唯一、24件の技術シーズを登録している。）

また、産技研が技術支援等を行い製品化・事業化に結び付いた企業4社の「知恵創出“目の輝き”企業」への認定、伝統産業技術後継者育成研修修了生への販路開拓支援など、様々な成果普及の取組を実施した。

その他、知的財産の運用や有効活用に向けて、理事長を会長とする「職務発明等審査会」を13回開催し、さらに、知的財産に関する新たな展開として、（一財）日本規格協会と連携（パートナー機関に登録）することで、標準化制度を活用した企業の事業戦略を支援する体制を整えた。

講演・講習会＋研究会での発表件数＋研究報告書への執筆件数は72件（前年度比△13件／△15%）、となり、中期計画に掲げる目標を達成した。特許出願の件数は6件（前年度比+1件／+20%）となり、通期の目標には届かなかったものの、単年度の目標目安となる6件を達成しており、総合的な観点から評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



しば漬けをテーマにしたトークセッションに「発酵のプロ」として地域企業とともに参加 (@GOOD NATURE STATION)



伝統産業に適したデジタル技術の応用事例等を紹介する「伝統産業×デジタル Fab」セミナー

京都市評価コメント
研究成果の発信については、数値目標である講演・講習会＋研究会での発表件数（43 件）＋研究報告書への執筆件数（29 件）は 72 件（目標達成率 87%）と、単年の目標は未達となった。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、件数が伸び悩んだ講演・講習会＋研究会について、新型コロナウイルス感染症の拡大前の平成 30 年度及び令和元年度の平均を比較することにより影響を補正（H30・R1 講演・講習会＋研究会の平均：68 件－R3 講演・講習会＋研究会：43 件＝25 件）した場合、講演・講習会＋研究会での発表件数＋研究報告書への執筆件数は 25 件を加えた 97 件（達成率 117%）となる。 知的財産の活用については、数値目標である特許出願（国内）件数は 6 件（R2:5 件）と単年の目標となる 6 件を達成したほか、（一財）日本規格協会と連携することで、標準化制度を活用した企業の事業戦略を支援する体制を整えるなど、新たな展開に向けた取組が活発に行われたことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実 (5) ものづくりの担い手育成		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【数値目標】O R T事業＋派遣指導（技術指導・講演）の件数／目標値：340 件（4 年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	85 件（各年）				340 件
実績値 （達成率）	95 件 (112%)	101 件 (119%)	50 件 (59%)	45 件 (53%)	291 件 (86%)

【関連指標】顧客満足度調査（O R T事業）

	H30	R1	R2	R3
目的達成度	97%	92%	92%	92%
利用満足度	97%	97%	100%	97%

【自己評価の内容及びその理由】

中小企業等の技術者の能力開発のため、企業から技術者を受け入れ、産技研が保有する評価機器・製品試作設備等の使用方法及び製品開発等に関する技術の習得を通してトレーニングするO R T（On The Research Training）事業のほか、産技研が保有する分析・測定機器の活用方法等の周知と利用促進を図る「機器活用セミナー」、産技研の研究員が現場へ出向いて技術指導や講演を行う「研究員派遣指導制度」を運用した。

また、伝統産業の後継者育成のため、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器など、伝統産業の技術者を養成する「伝統産業技術後継者育成研修」を引き続き実施し、61名の修了生を輩出した（他5名が継続して研修受講中）。同研修のうち、陶磁器コース及び漆工コースでは修了作品展を開催し、併せて1,195名と多くの来場者を迎え、同時に、3DビューやVRによりオンラインで見学が可能なバーチャル展示会など新たな取組も行った。その他、研修修了生をはじめとする若手担い手の販路開拓支援の一環として、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営、伝統工芸作家・職人のインタビュー記事や作品紹介なども手掛け、精力的に作家や職人の販路拡大支援やPRを行った。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため人との接触を極力減らした対応を余儀なくされる中、人的な交流が前提となるO R T事業＋派遣指導の件数は45件（前年度比△5件／△10%）と、令和2年度同様に伸び悩んだ。

なお、O R T事業については、より企業にとってメリットが明確で柔軟な条件で実施できるよう制度改正に向けた検討を進めており、令和4年度中をめどに見直しを予定している。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて業務を実質休止せざるを得なかったとはいえ、2年連続で従来と比較して大きく実績を落としている。同様の状況であった令和2年度の業務実績に対する京都市による評価結果を踏まえ、評価を「B」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



貴重な「京式登り窯」を利用した焼成実習
(宇治市・京焼炭山協同組合)



陶磁器コース修了作品展（@京都陶磁器会館）
VRコンテンツのバーチャル展示会も公開

京都市評価コメント

講演のオンライン開催への変更等の工夫を行ったものの、数値目標であるO R T事業＋派遣指導の件数は45件（R2:50件）と、前年に比べて減少し、単年の目標は未達となった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との接触を極力減らした対応を余儀なくされたことを鑑み、年度計画をおおむね達成していると判断した。

令和4年度以降は、O R T事業について、より企業にとってメリットが明確で柔軟な条件で実施できるような制度に改正するとともに、研究員を企業や業界団体が実施する技術研修や企業の生産現場へ派遣して技術指導、講演を行うなど、現場を重視した中小企業等の技術者育成に努めていただきたい。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実 (6) 研究会活動		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【数値目標】複数の研究会による横断的活動の件数／目標値：132件（4年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	33件（各年）				132件
実績値 （達成率）	26件 （79%）	26件 （79%）	18件 （55%）	26件 （79%）	96件（73%）

【関連指標】顧客満足度調査（研究会活動）

	H30	R1	R2	R3
参加満足度	95%	94%	95%	98%

【自己評価の内容及びその理由】

産技研を核として、「京都ものづくり協力会」の下、伝統産業から先進産業まで各技術分野で設立された10研究会の会員に対して、各研究会の例会や講演・講習会等において、新技術の情報提供や見学会を行うとともに、会員相互の情報交流を図った。また、各研究会の取組において、他の研究会に対し門戸を開き、相互の参加を促すなど異業種間の交流も促進した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、講演会や講習会をオンラインやハイブリッド形式に切り替える対応等を行ったものの、複数の研究会が共同・連携して交流する機会の提供は限定され、複数の研究会による横断的活動の件数は26件（前年度比+8件／+44%）に留まった。

一方で、制約のある環境の中でも会員企業が抱える技術課題に応えるため、例えば、産技研が開発した型友禅の型紙を自動作成するシステムの業界への普及に向けた講習会、職人が自らダイレクトジャカードのメンテナンスを行うための動画の作成・共有、京都工芸繊維大学と連携して伝統工芸分野におけるデジタル技術の実践的な活用方法の紹介を行うなど、工夫を凝らした企画を実施した。

顧客満足度調査においては参加満足度98%（R2：95%）と高い評価を維持しているものの、第2期中期目標期間に亘り当初設定した目標水準を達成できなかったことから、評価を「B」とした。

なお、第3期中期目標期間においては、これまでの取組も踏まえて、まずは研究会に参画するメリットや成果を明らかにすることが重要との考えから、会員企業への「御用聞き型企業訪問」を展開し、事業者のニーズ把握と伴走支援につなげる取組を企画している。



型友禅の型紙自動作成システム
普及講習会
（京染・精練染色研究会）



京都合成樹脂研究会創立70周年記念品の一輪挿し
同研究会の事業をきっかけに開発・商品化された
「ORIBEKKO」「COLOR POLYMOCK」を使用

京都市評価コメント
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、講演会や講習会をオンラインやハイブリッド形式に切り替える対応等を行ったものの、複数の研究会が共同・連携して交流する機会の提供は限定され、複数の研究会による横断的活動の件数は26件（R2:18件）と前年に比べて増加したが、単年の目標は未達となった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、見学会等の接触を伴う交流機会が失われ、活動を休止せざるを得なかったものの工夫により、前年よりも実績を上げたことを鑑み、年度計画をおおむね達成していると判断した。 令和4年度以降は、会員のニーズ把握に努め、事業手法の見直し等の検討を行うとともに、新たな会員の獲得や異業種の技術融合を想定した質の高い研究会活動等を展開していただきたい。

2 情報発信の強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【数値目標】メールマガジン登録者数（年度末）／目標値：1,000人（令和3年度末時点）

	H30	R1	R2	R3
目標値	625人	750人	875人	1,000人
実績値 (達成率)	648人 (104%)	755人 (101%)	842人 (96%)	914人 (91%)

【自己評価の内容及びその理由】

ものづくりに取り組む地域企業や業界団体における産技研の認知度を高め、また、必要な情報を適切に提供することで多くの企業等に利用していただけるよう、ホームページの充実、「産技研NEWSちえのわ」の誌面刷新やメールマガジンの配信を行った他、積極的に様々なセミナーやイベントに参加した。

第3期中期目標期間を見据え、年度途中において新たにPR推進担当課長を設置するとともに、産技研の未来を担う若手職員を中心とした「リブランディングプロジェクトチーム」を発足させ、若手ならではの自由な発想による産技研の「見える化」に向けた検討を進め、ステークホルダーとの対話の場を構築するためのコミュニケーションスペースを施設内に設置するなどの活動に着手した。同プロジェクトチームは令和7年度（第3期中期目標期間終期）まで、PR戦略推進の中心として活動を続ける予定である。

また、企業のみならず広く産技研の役割や成果等を知っていただくため、市民を対象とするイベント等にも積極的に参加した。例えば、様々な京都のモノづくりの現場をオープンにする「Design Week Kyoto」に産技研として初めて参加したほか、中学校の「生き方探究チャレンジ体験」学習において西陣織産業の状況や産技研の役割を伝える出前講座の実施、産技研アドバイザーと連携したテレビ・ラジオ等への露出などに取り組んだ。

50営業日にも及ぶ産技研業務の一部休止等に伴う新規利用者数や研究所見学会の減少等により、新規のメールマガジン登録者数は伸び悩み、令和3年度末時点のメールマガジン登録者数は914人と中期計画に掲げる数値目標には未達となったものの、メールマガジン以外の方法※により情報をリーチさせる対象を大幅に増加させたことを踏まえ、評価を「A」とした。

※ 産技研が運用しているSNSフォロワー数（R4は4月時点、R3は4～6月の計測時の記録から）

- 産技研公式 Facebook（R1.10開設） R3/337 → R4/437 （+100アカウント）
- 京都酵母 Twitter（R2.8開設） R3/411 → R4/1,003 （+592アカウント）
- 担い手プラットフォーム Twitter（R2.5開設） R3/750 → R4/1,234 （+484アカウント）



産技研として Design Week Kyoto に初参加
(YouTube チャンネル「earthday channel」)



KRP 入居企業への見学会の実施

京都市評価コメント
京都のものづくりの現場を広く紹介する「Design Week Kyoto」に産技研として初めて参加したほか、「生き方探究チャレンジ体験」学習において、中学生対象の出前講座を実施するなど、企業のみならず広く産技研の役割や成果を発信するなど、多角的に情報発信を行ったものの、数値目標であるメールマガジンの登録者数は914人と、単年の目標はわずかながら未達となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来所や他機関との連携イベントの実施等、登録の呼びかけを行う機会が減ったことが、目標未達の主な要因と考えられる。 一方、産技研が令和元年度から運用しているSNSのフォロワー数は2,674アカウント（R2:1,176アカウント）と大幅に増加し、メールマガジン以外の方法により情報を提供できるように取り組んだことを踏まえ、年度計画を十分に達成していると判断した。

3 連携の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【数値目標】産業支援機関等との連携件数／目標値：184 件（4 年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	46 件（各年）				184 件
実績値 （達成率）	62 件 (135%)	64 件 (139%)	49 件 (107%)	60 件 (130%)	235 件（128%）

【数値目標】大学との共同研究の件数：68 件（4 年間）

	H30	R1	R2	R3	合計（達成率）
目標値	17 件（各年）				68 件
実績値 （達成率）	22 件 (129%)	17 件 (100%)	12 件 (71%)	9 件 (53%)	60 件（88%）

【自己評価の内容及びその理由】

経済団体や金融機関、大学等が参画する「京都イノベーション推進協議会」（事務局：ASTEM）や「京都スタートアップ・エコシステム推進協議会」（事務局：知恵産業創造の森）、公設試や産総研の連携により地域におけるイノベーション創出を目指す「産業技術連携推進会議」の各部会に継続的に参加することで、産業支援機関等と連携した事業者の新事業創出や販路開拓支援を行うとともに、研究開発や企業ニーズに関する最新情報の入手に努めた。

また、京都工業会の「ものづくりイノベーションネットワーク」へ新たに参画した他、京都商工会議所が主催する BtoB の展示商談会「京都知恵産業フェア」への協力、関西広域連合参加自治体の公設試情報を発信するポータルサイト「かんさいラボサーチ」における成功事例や研究者紹介のコンテンツ作成・提供など、他機関との連携を通じた産技研の「見える化」の取組を進めた。

なお、産技研の強みとするものづくり技術を活かしながら効果的な支援を実施するためには、技術課題のみならず、営業、販路、資金調達、人材育成など複雑で多様な経営課題に対して様々な機関が連携して支援することが重要である。こうした観点から、年度途中に PR 推進担当課長を新たに設置し、他機関とのアライアンス強化に向けた調整を強化した。この取組の一部は、令和 4 年度に入り、京都信用保証協会と包括連携協定の締結（経営・金融・技術のワンストップ支援体制の構築）や、京都産業大学との連携協定（地域企業での活躍を見据えた博士後期課程学生の人材育成）などの新たな事業につながっている。

こうした連携強化に向けた取組の結果、産業支援機関等との連携件数は 60 件（前年度比+11 件／+22%）となり、中期計画に掲げる目標を大きく超過した。一方、前述のとおり新たに開始した共同研究は少なく、大学との共同研究の件数は 9 件（前年度比△3 件／△25%）に留まり、通期の目標は達成できなかったが、第 3 期中期計画を見据えて連携の強化を具体的に行っており、総合的な観点から評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



(株)杉長と京都光華女子大学生が協力する
化粧小物の開発プロジェクトに技術支援



産技研で未来のサイエンティスト養成事業
『身近な布や糸を調べてみよう！』を実施
(青少年科学センターの小中学生向け講座)

京都市評価コメント

数値目標である産業支援機関等との連携件数は60件（R2:49件）と、単年の目標を上回り、中小企業等の新事業創出や販路開拓支援等を積極的に推進した。

一方、大学との共同研究の件数は9件（R2:12件）と、2年連続で減少し、単年の目標は未達となった。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う人的交流の減少や、大学の活動規模の縮小により、企業との共同研究と同じく、大学との共同研究の件数は減少したものの、産業支援機関等とのアライアンスの強化を図るといった取組により連携件数は60件と前年に比べて大幅に増加したことを鑑み、年度計画をおおむね達成していると判断した。

令和4年度以降は、大学、金融機関等、様々な機関との連携協定を締結するなどにより、新たな事業創出に努めていただきたい。

1 組織運営の改善		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

「経営戦略会議」、「幹部会議」、「運営会議」などの各職制会議を活用して情報共有と連携を図りつつ、研究開発においても「研究等進捗会議」を毎週定期的に開催することで、チーム単位での研究活動の進捗管理を行った。

また、令和3年12月に京都市長から指示された第3期中期目標を達成するため、全チームリーダーへのヒアリングを行うなど全所を挙げて第3期中期計画の作成を進め、令和4年3月に同計画が認可された。

その他、働き方改革関連法の施行に伴う就業規則等の見直しを行うとともに、クラウド型勤怠管理システムを利用した労働時間管理を本格的に実施し、さらに翌年度の本格実施を見据えて電子決裁システムの試験運用を行うなど、事務の効率化やペーパーレス化を図った。

職員の確保については、新たに任期付契約職員5名を採用することで長期的な視野で法人運営の事務部門を担う人材を確保した。また、令和4年度に向けて任期付契約職員1名の正規事務職員への転任試験を実施するなど正職員化を順次進めている。

以上のとおり、オール職員体制の下でガバナンスの確保や中期計画作成を進め、同時に将来を見据えた計画的な職員採用など着実な組織運営を推進できていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
定例の会議に加え、働き方改革関連法施行に伴う就業規則等の見直しや、クラウド型勤怠管理システムによる労働時間管理の本格実施、翌年度の本格実施に向けた電子決裁システムの試験運用など、事務の効率化やペーパーレス化を図った。 また、職員の確保については、新たに任期付契約職員5名を採用し、長期的な視野で法人運営の事務部門を担う人材を確保した。また、令和4年度に向けて任期付契約職員1名の正規事務職員への転任試験を実施するなど正職員化を順次進めていることで、組織体制の強化に取り組んだことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

2 業務の評価及び検証		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

P D C A サイクルによる業務執行を推進するため、法令に基づく自己評価結果や、産技研評価委員会の意見を踏まえた京都市の評価結果に基づき、諸課題の把握・分析を進め、その改善に取り組んだ。

（参考）令和3年度に実施した主な改善に向けた取組

産技研の「見える化」に向けた取組（機関誌「ちえのわ」の誌面刷新・HP の支援メニューページの整備）や体制強化（PR 推進担当課長の設置・リブランディングプロジェクトチームの発足）、令和4年度からを対象期間とする第3 期中期計画の作成に向けた全所体制での取組、デジタル化による事務の省力化・簡素化とペーパーレス化の推進、実用化や商品化など社会実装の可能性や地域企業に与える効果も考慮した研究プロジェクトの編成などの業務改善の取組を進めた。

また、令和3年度に産技研を利用した企業等に対する「顧客満足度調査」を実施し、目的達成度や利用満足度のほか、利用実態、支援ニーズ等を把握し、今後の業務運営や支援方法の改善に向けた検討資料として活用した。さらに、過去に技術支援を行った事業者に対して後追いで調査を行い、その後の事業への貢献と新たなニーズ把握につなげる取組を開始するなど、事業者へのフォローも充実させた。

くわえて、全理事が参加する「経営戦略会議」や、研究マネジメント統括理事を委員長とする「研究開発委員会」において、業務や研究の進捗状況や業務改善の取組等を評価・確認した。

以上のとおり、業務の進捗確認と検証を通じて改善に努めて、「顧客満足度調査」においても高い評価を引き続き得られていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
業務全般の諸課題の把握・分析を進め、昨年度における評価委員会の意見を踏まえて、過去に技術支援を行った事業者に対して後追いで調査を行い、その後の事業への貢献と新たなニーズ把握につなげる取組を開始するなど、事業者へのフォローを充実させた。 また、定例の会議において業務の進捗状況の確認や検証・改善に努めていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 予算の効果的かつ効率的な執行		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

各研究チームへの執行見込照会等を通じて予算の執行状況を適切に把握し、計画的な執行となるよう努めるとともに、年度途中で新たに依頼のあった共同研究や、突発的な建物設備の修理等に柔軟に対応するなど、効果的な予算執行に努めた。

また、クラウド型の勤怠管理システムの導入、経理事務におけるクラウド型の電子決裁の試験運用、社会保険や納税、印鑑証明書の取得等における電子申請の活用等により、事務のペーパーレス化、効率化及び経費節減につなげた。

その他、コピー用紙など消耗品の単価契約による経費節減、インターネット購買の利用による効率的な経費執行などに努めたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
執行見込照会等を通じて予算の執行状況を適切に把握し、法人として計画的な予算執行に努めるとともに、クラウド型の勤怠管理システムの導入、経理事務におけるクラウド型の電子決裁の試験運用、社会保険や納税、印鑑証明書の取得等における電子申請の活用等により、事務のペーパーレス化を図ることで、全所的に経費節減の取組を進めていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

2 収入の確保		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、50 営業日に亘り来所を伴う業務の一部を休止したことにより、人との接触が必要となる人材育成や設備利用の使用料収入は減少したが、試験・分析や有料指導、外部資金による研究開発収入等は増加し、自己収入の決算額は 327 百万円（前年度比+77 百万円）に増加した。

また、新たな外部資金として、京都府の「GFP グローバル産地づくり推進事業に係る醸造試験及び官能調査業務」（1 百万円）、「ERCA 環境研究総合推進費」（7 百万円）等を獲得した。

その他、業務の充実を図りながら、運営を持続可能なものとするため、これまで経費を下回る料金設定となっていた多くの設備機器の使用料・依頼試験の手数料の改定と、これまで一律となっていた料金体系の見直しに向けた検討を進めた。その結果、令和 4 年 10 月 1 日から、料金の適正化を行うとともに、新たに企業規模に応じた料金設定を導入することとした（令和 4 年 3 月 31 日付け広報発表）。

以上のとおり、運営費交付金が削減される中、自己収入の増加に向けた取組と将来を見据えた料金改定などを計画的に進めていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
50 営業日に亘り、来所を伴う業務を一部休止したものの、試験・分析や有料指導、外部資金による研究開発収入等は増加したことから、自己収入は 327 百万円（R2：250 百万円）となり、前年度より増加した。 また、予算額 313 百万円（当初予定していた積立金の取崩を除く）と比較した場合、予算比で 104%となっていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。 なお、業務の充実を図りながら、運営を持続可能なものとするため、設備機器の使用料・依頼試験の手数料の改定、料金体系の見直しを行っており、収入の確保に向けた更なる改善を期待ができる。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

平成30年9月に第1期中期目標期間における積立金（122百万円）、令和元年9月に平成30年度における剰余金（80百万円）の処分が京都市長より認められ、第2期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る令和元年度以降の減価償却の財源のほか、第2期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に有効活用することのできる財源となった。

令和3年度においては、115百万円の剰余金が発生したが、この内、35百万円については自己収入の増、人件費をはじめとした経費削減等により生じたものであり、「経営努力による利益」として過年度の残額と合わせた196百万円を第3期中期目標期間の業務の財源として京都市長に申請する予定である。

以上のとおり、剰余金の有効活用について、中期的な観点で計画的に執行管理できたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
剰余金について、中期的な観点で計画的な執行管理ができていること、自己収入の増や経費削減等により生じた剰余金196百万円を第3期中期目標期間の業務の財源に有効に活用できることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 コンプライアンスの徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

中期目標期間（4年間）を掛けて全所属に対する定期内部監査を実施しており、最終年度となる令和3年度は色染チーム、デザインチーム及び知恵産業融合センターを対象に、経理事務及び事業管理が法令等に従って適正に行われているか等を確認することで、内部統制の強化と業務改善につなげた。

また、全職員を対象とするコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの遵守や、研究活動上の不正行為の防止、公的研究費の不正使用の防止の観点から注意喚起を徹底するとともに、人事評価制度や職務及び異動等申告制度を活用し、風通しの良い職場づくりに向けた職員ヒアリングを実施することで、コンプライアンス意識の醸成に取り組んだ。

その他、契約書等諸文書のリーガルチェックや知的財産、債権管理、労務管理に関する法的助言を得ることで将来の法的紛争の予防と法的問題発生時の迅速な対応を行うため、新たにコンプライアンスに精通した弁護士と顧問契約を締結し、リスク管理の強化を図った。

以上のとおり、法人の社会的責任を果たすため、コンプライアンス研修や内部監査を実施していること等から、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
定期内部監査を実施し、内部統制の強化と業務改善に取り組むとともに、コンプライアンス研修や職員ヒアリング等を通じて、職員全体のコンプライアンス意識の醸成に取り組んだ。 また、将来の法的紛争の予防と法的問題発生時の迅速な対応を行うため、新たにコンプライアンスに精通した弁護士と顧問契約を締結することで、リスク管理の強化を図ったことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

情報セキュリティ危機に関する報道や京都市からの情報提供等を踏まえ、ネットワーク管理担当が適宜、情報セキュリティに関する注意喚起等を行うとともに、再び猛威をふるい始めた Emotet ウイルスを対象とする情報セキュリティ研修を行うなど、適切な情報セキュリティ管理を推進した。

くわえて、法人運営の透明性を高め、市民の信頼を確保するため、産技研のホームページをよりアクセスしやすいようにデザインの見直しを行うとともに、「情報公開」ページにおいて、適宜法人情報を公開した。

以上のとおり、情報セキュリティ管理の強化とアクセシビリティを意識した情報公開を適切に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
情報セキュリティについて、日常的に全職員に注意喚起等を行うとともに、マルウェア感染対策の情報セキュリティ研修を行うなど、適切な情報セキュリティ管理を徹底・推進した。 また、産技研のホームページをよりアクセスしやすいようにデザインの見直しを行うとともに、「情報公開」ページにおいて、適宜法人情報を公開していることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

3 環境、安全衛生管理の徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

「環境方針」及び「環境管理規程」に基づき、省エネルギー・省資源の取組を推進するとともに、「化学物質等管理システム」や「化学物質の管理マニュアル」（平成30年4月作成）に基づき、事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等の適正な管理と処分等を行い、環境負荷の低減に努めた。

さらに、職場環境の安全衛生の向上を図るため、「安全衛生委員会」を定期的に開催したほか、産業医による職場巡視の実施、指摘事項の改善を行い、また、定時退庁日の設定や各種健康診断の実施、メンタルヘルス研修の実施など、職員の健康確保及びそれに必要な職場環境づくりに努めた。

また、防火・防災管理委員会において事業継続計画（BCP）の見直しの必要性や令和3年度の組織改正に合わせた計画の更新について検討するとともに、現状の課題を洗い出し、改善を進めるために必要な情報を集約し、情報共有を行った。

以上のとおり、環境・安全衛生に関する取組を十分に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
化学物質・高圧ガス等の適切な管理・処分を行い、環境負担の低減に努めるなど、環境対策に関する取組を実施した。 また、職員の健康の確保及びそれに必要な職場環境づくりに努めるとともに、防火・防災管理委員会において事業継続計画（BCP）の見直しの必要性や令和3年度の組織改正に向けた計画更新の検討をするとともに、現状の課題を洗い出し、改善に向けて必要な情報を集約及び共有を行い、職場環境の安全衛生の向上に努めたことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

4 施設の維持管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

施設の適切な維持・保守管理を行うため、保守契約による施設の維持管理を行うとともに、保守契約外の建物設備についても必要な修繕を適宜実施した。

施設の修繕に当たっては、中長期的な視点に立った効果的・効率的な施設の維持管理を推進するため、「長期修繕計画」（平成28年6月作成）に基づき不法侵入等を監視するシステムを更新し、その他必要な施設修繕も適宜実施した。

以上のとおり、施設の維持管理に関する取組を着実に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
長期修繕計画に基づき、適宜、必要な施設修繕を実施していることから、年度計画を十分に達成していると判断した。